

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024121	青森県	おいらせ町	町村 V-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			73.3%	86.3%
電話交換			88.2%	90.2%
公用車運転			92.3%	87.6%
し尿収集			91.9%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			77.3%	73.2%
学校給食(運搬)			94.4%	91.0%
学校用務員事務			30.0%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		16.7%	31.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										25.0%	2.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

毎年度実施している事務事業評価の中で、一定の事務事業の見直しを検討しているが、現時点で庶務業務の集約化と民間委託を行う予定の業務はない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	業務委託により施設管理をしているため、経費節減が図られている。	0		25.5%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	業務委託により施設管理をしているため、経費節減が図られている。	0		36.1%	49.2%
プール	1	0	0.0%	使用時間が限定されるプールは、指定管理料が少額となり、単独では応募が見込めないと思われる。	0		47.6%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.3%	84.8%
休養施設(公園内、海山の家等)	0	0			0		85.4%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	使用時間が限定されるキャンプ場は、指定管理料が少額となり、単独では応募が見込めないと思われる。	0		37.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	所管課が管理運営しており、必要に応じて委託、修繕等を行っているため経費節減が図られている。	0		25.0%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	職員1名により効率的に管理していること、また、空き家になった老朽化住宅取り壊し等の管理等も随時行っていることから指定管理に適さないと思われる。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		16.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	23.3%
図書館	1	1	100.0%		0		22.0%	21.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館)	2	1	50.0%	1施設は、文化財の保護・調査研究など専門性が高いため学芸員を配置し運営が望ましい。	1	1施設は、国指定史跡の管理及び文化財保護や発掘調査等の業務にあたり専門的知識を有するため、学芸員の有資格者を活用し運営している。	25.8%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	1施設は、出張所として住民票の発行等を行っており、常駐している職員が常駐している。他施設は業務委託により管理しているためコスト的メリットがある。	1	1施設は出張所として住民票の発行等を行っているため、直営が望ましい。	22.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	各種事業を委託している町社会福祉協議会が事務所として利用し、維持管理経費について応分の負担をしていることから、指定管理の利益に乏しい。	0		44.3%	52.9%
児童クラブ、児童館等	2	2	100.0%		0		30.2%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.3%	93.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体